

2016年6月24日

投資者の皆さまへ

みずほ投信投資顧問株式会社

市況の影響に伴う当社ファンドの基準価額の変動について

国内株式市場および外国為替市場の下落を受け、当社下記ファンドの6月24日の基準価額に重大な影響がありましたので、お知らせいたします。

1. 当社ファンドの基準価額の状況

ファンド名称	6月24日 基準価額	前日比	騰落率
みずほ日経平均ファンド<DC年金>	7,409円	▲ 636円	▲7.91%
MHAM株式インデックスファンド225	2,745円	▲ 235円	▲7.89%
インデックスミリオン	5,015円	▲ 427円	▲7.85%
MHAM TOPIXオープン	7,965円	▲ 623円	▲7.25%
MHAM日本株式インデックスファンド(ファンドラップ)	9,867円	▲ 771円	▲7.25%
MHAMトピックスファンド	9,673円	▲ 755円	▲7.24%
MHAM日本バリュー株オープン	11,043円	▲ 846円	▲7.12%
MHAM日本バリュー株オープン<DC年金>	15,333円	▲ 1,174円	▲7.11%
MHAM日本株式<DC年金>	10,806円	▲ 774円	▲6.68%
MHAM日本株式	6,074円	▲ 435円	▲6.68%
資本収益力日本株ファンド(3カ月決算型)	8,261円	▲ 582円	▲6.58%
資本収益力日本株ファンド(年1回決算型)	8,894円	▲ 625円	▲6.57%
マネックス・日本成長株ファンド	14,074円	▲ 989円	▲6.57%
先進国高格付ソブリンオープン(毎月決算型)	8,864円	▲ 622円	▲6.56%
欧州不動産戦略ファンド(3カ月決算型)	8,994円	▲ 620円	▲6.45%
MHAM新興成長株オープン	11,836円	▲ 811円	▲6.41%
欧州不動産戦略ファンド(年1回決算型)	10,000円	▲ 683円	▲6.39%
MHAM日本好配当株オープン	7,323円	▲ 498円	▲6.37%
MHAMジャパンオープン	5,366円	▲ 359円	▲6.27%
MHAM株式オープン	1,031円	▲ 66円	▲6.02%

ファンド名称	6月24日 基準価額	前日比	騰落率
MHAMキャピタル・グロース・オープン	6,873円	▲ 438円	▲5.99%
MHAM日本成長株オープン	9,111円	▲ 579円	▲5.98%
MHAM日本成長株ファンド<DC年金>	15,566円	▲ 989円	▲5.97%
みずほ豪ドル債券ファンド	5,754円	▲ 364円	▲5.95%
MHAM豪ドル債券ファンド(毎月決算型)	5,679円	▲ 358円	▲5.93%
みずほ豪ドル債券ファンド(年1回決算型)	9,061円	▲ 566円	▲5.88%
MHAM豪ドル債券ファンド(年1回決算型)	9,546円	▲ 593円	▲5.85%
みずほオセアニア債券ファンド	7,429円	▲ 460円	▲5.83%
MHAM日本小型株オープン	13,058円	▲ 798円	▲5.76%
MHAM外国債券インデックスファンド(ファンド ラップ)	10,864円	▲ 652円	▲5.66%
MHAM外国債券インデックスファンド	12,952円	▲ 777円	▲5.66%
MHAMトリニティオープン(毎月決算型)	7,817円	▲ 468円	▲5.65%

2. 主要指標の状況

国内株式指数	6月23日	6月24日	騰落幅	騰落率(%)
日経平均株価(単位:円)	16,238.35	14,952.02	▲1,286.33	▲7.92%
東証株価指数(TOPIX)	1,298.71	1,204.48	▲94.23	▲7.26%
外国為替	6月23日	6月24日	騰落幅	騰落率(%)
米ドル(対円)	104.79	100.76	▲4.03	▲3.8%
ユーロ(対円)	120.86	113.57	▲7.29	▲6.0%
英ポンド(対円)	157.68	140.60	▲17.08	▲10.8%
豪ドル(対円)	80.82	75.69	▲5.13	▲6.3%

出所:ブルームバーグが提供するデータを基にみずほ投信投資顧問が作成。

※日経平均株価に関する著作権並びに「日経」及び日経平均株価の表示に対する知的財産権その他一切の権利は、全て日本経済新聞社に帰属します。

※東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは、(株東京証券取引所)が有しています。

3. 市場動向、今後の見通しについて

6月24日の国内株式市場は、日経平均株価は終値で14,952円02銭(前日比1,286円33銭(▲7.92%))の大幅下落となりました。欧州連合(EU)離脱に関する英国国民投票において離脱支持が過半を占める結果となったことを受け、投資家のリスク回避姿勢が強まり、金融市場は大荒れの展開となりました。

外国為替市場では、英ポンド、豪ドル、ユーロおよび米ドルは対円で大幅に下落しました。英国では、直前の世論調査において、EUからの「離脱」と「残留」が拮抗していた状況から「残留」が追い上げていたことで「残留」への期待が高まっていた中、「離脱」という結果に対する不透明感の高まりにより、投資家のリスク回避姿勢が強まり、円は対主要国通貨で大幅に上昇しました。

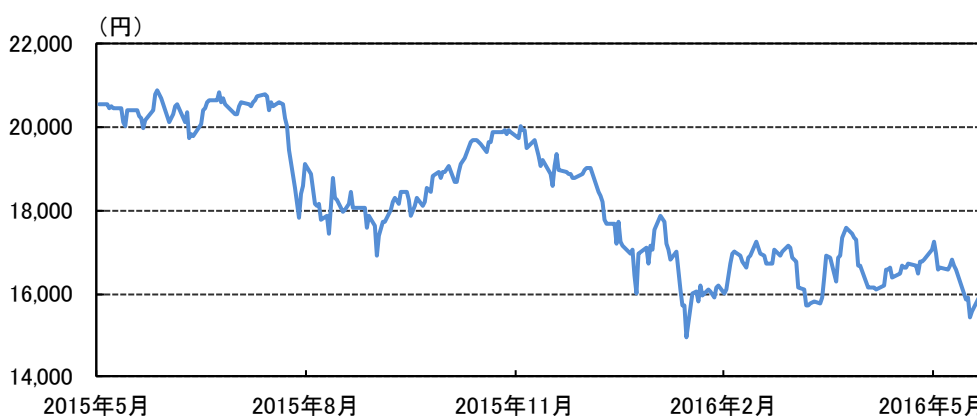
今回の投票結果により、マーケットは短期的にはリスク回避の動きが強まり、波乱含みの展開となる可能性があります。株式、REITなどは短期的に値動きが激しくなる可能性があります。注意が必要です。

国内株式市場は、足元の円高進行、企業収益悪化などから当面、下値模索となる懸念があります。ただし、今後、政府・与党は経済対策を打ち出す公算が大きく、国内経済は回復に向かうとみられます。また東証株価指数の株価純資産倍率(PBR)は1.04倍(出所:ブルームバーグ)、配当利回りは2.41%(同)と、10年国債利回りのマイナス幅が拡大する中、株式への投資魅力は高まっていると判断され、徐々に下値を固める展開を予想します。

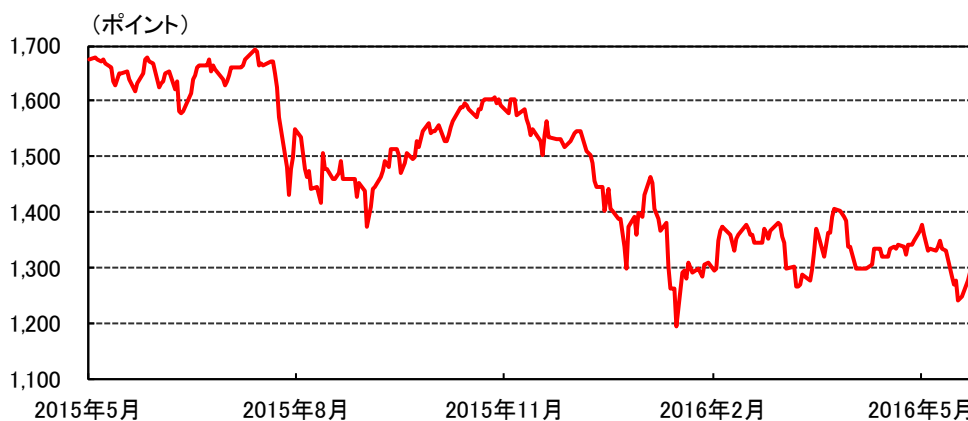
一方、外国為替市場は、目先は英国のEU離脱の影響に対する思惑から値動きの荒い相場動向となる可能性はありますが、徐々に落ち着きを取り戻すにしたいがい、米ドルや豪ドルは底堅い自国景気を背景に対円で上昇に転じるものと予想します。一方、不透明感が高まっている英ポンドやユーロは上値の重い展開が続くとみえています。

以上

(ご参考 1: 日経平均株価の推移 2015年5月29日～2016年6月24日)



(ご参考 2: 東証株価指数(TOPIX)の推移 2015年5月29日～2016年6月24日)



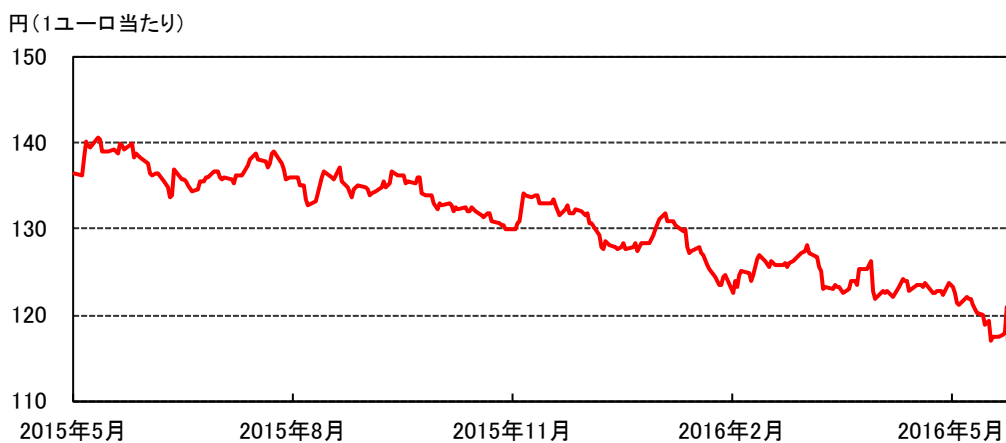
出所:ブルームバーグが提供するデータを基にみずほ投信投資顧問が作成。

※上記は、将来における日経平均株価および東証株価指数(TOPIX)の推移を示唆、保証するものではありません。

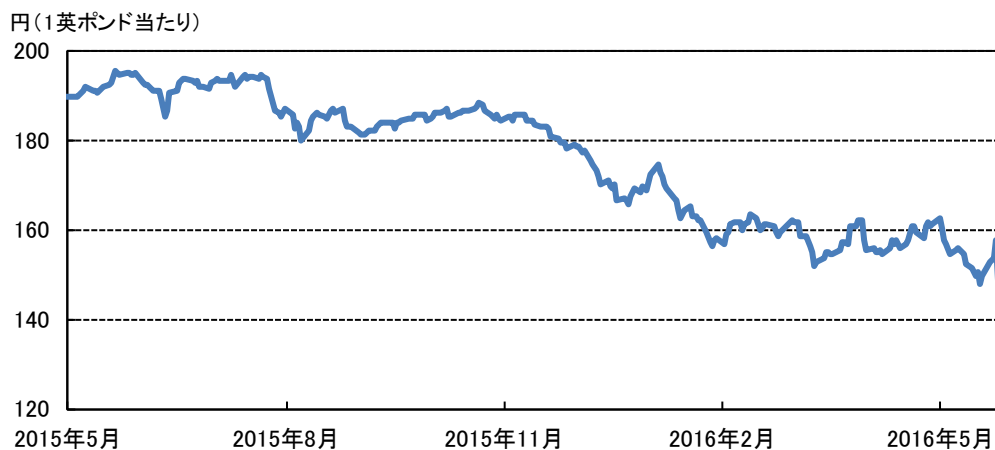
(ご参考 3: 米ドル／円レートの推移 2015年5月29日～2016年6月24日)



(ご参考 4: ユーロ／円レートの推移 2015年5月29日～2016年6月24日)



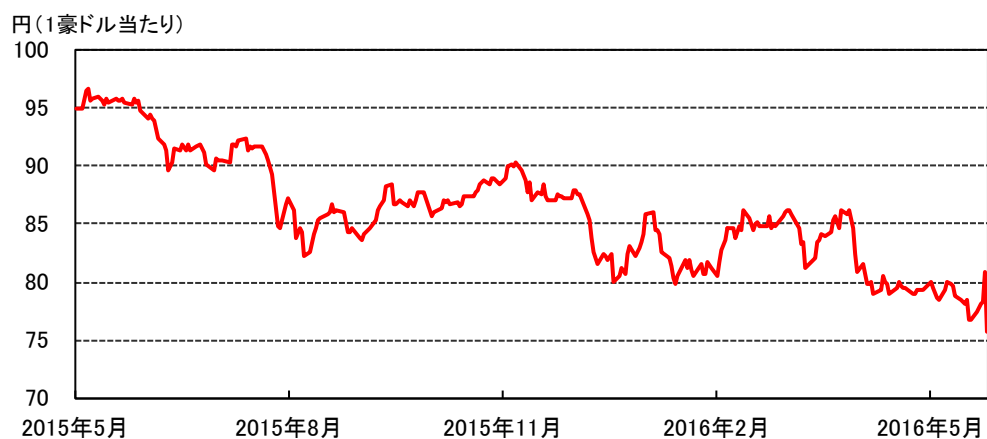
(ご参考 5: 英ポンド／円レートの推移 2015年5月29日～2016年6月24日)



出所:ブルームバーグが提供するデータを基にみずほ投信投資顧問が作成。

※上記は、将来における米ドル／円、ユーロ／円レートおよび英ポンド／円レートの推移を示唆、保証するものではありません。

(ご参考 6: 豪ドル／円レートの推移 2015 年 5 月 29 日～2016 年 6 月 24 日)



出所:ブルームバーグが提供するデータを基にみずほ投信投資顧問が作成。

※上記は、将来における豪ドル／円レートの推移を示唆、保証するものではありません。

[投資信託のお申込みに際しての一般的な留意事項]

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主として国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券(リート)などの値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を大きく割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**

投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)を必ずお読みください。

● 投資信託に係る費用について

みずほ投信投資顧問株式会社が運用する投資信託については、ご投資いただくお客さまに以下の費用をご負担いただきます。

■直接ご負担いただく費用

購入時手数料 : 上限 3.78%(税抜3.50%)

換金時手数料 : 換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額 : 上限 0.5%

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬)[※] : 上限 年2.16%(税抜2.00%)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■その他の費用

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。

● 投資信託は、預金商品、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用の項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、みずほ投信投資顧問株式会社が運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託をお申込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りになり、投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

みずほ投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第398号
加入協会/一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

[本資料の注意事項]

- ・本資料は、みずほ投信投資顧問(以下、当社といいます。)が投資者の皆さまに運用状況をお知らせするために作成した資料であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。本資料は、法令に基づく開示書類ではありません。
- ・本資料に記載した運用状況、過去の実績、コメント等は、過去の一時点あるいは過去の一定期間におけるものであり、将来の運用成果を予想あるいは保証するものではありません。本資料に記載されているデータ等の正確性につきまして当社は細心の注意を払っておりますが、当社はその確実性、完全性を保証するものではありません。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- ・ 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・ 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ・ 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

■お客様が購入時に直接的に負担する費用

購入時手数料：購入価額 × 購入口数 × 上限 3.78%（税抜 3.5%）

■お客様が換金時に直接的に負担する費用

換金時手数料：公社債投信 1 万口当たり上限 108 円（税抜 100 円） ※その他の投資信託にはありません

信託財産留保額：換金時に適用される基準価額 × 0.5%以内

※T&D「Jリートファンド 限定追加型 1402」（当初申込時無手数料）についてはご換金時期により信託財産留保額 3.0%～0.5%（平成 33 年 6 月 1 日以降は無料）をご負担いただきます。

■お客様が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担：純資産総額×実質上限年率 2.5704%（税抜 2.38%）

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他の費用

※上記の他に、組入有価証券等の売買に係る売買委託手数料、監査費用、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。これらの費用・手数料等は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

- 上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、販売会社である香川証券株式会社が取扱うすべての公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

【香川証券株式会社】

商号等 香川証券株式会社

登録 金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第 3 号

加入協会 日本証券業協会